

ITU全権委員会議

(6年9月～10月 於：京都)



開会式における郵政大臣あいさつ



皇太子同妃両殿下の電気通信展御視察

新世代通信網関西プロジェクト

新世代通信網パイロットモデル事業



ゲームソフトの配信の利用例

広帯域 I S D N 実用化実験



3次元CGを利用した対話型住宅設計システムの端末画面

阪神・淡路大震災における復旧対策等



聴覚障害者用FAXの設置



配達に向う長田郵便局職員



WWWを通じて各種機関等のボランティアによって発信された被災情報



解体される神戸港郵便局



長田郵便局に設置されたスペースポスト号

目 次

第 1 部 平成 6 年情報通信の現況

第 1 章 情報通信サービスの動向	2
第 1 節 国内情報通信サービスの動向	2
1 電気通信サービス	3
(1) 電話サービス	4
ア 契約数及びサービス提供地域	4
(ア) NTTの動向	4
(イ) 新第一種電気通信事業者の動向	5
イ トラヒックの動向	5
(ア) 距離段階別通話回数・通話時間	6
(イ) 通話時間別通話回数	7
(ウ) 時間帯別通話回数	8
ウ 加入者線交換機端子数	9
エ 電話サービスの多様化	9
(2) ファクシミリ通信網サービス	10
(3) 移動通信サービス	10
ア 携帯・自動車電話サービス	10
(ア) サービスの動向	10
(イ) トラヒックの状況	12
イ 無線呼出しサービス	14
ウ その他の移動通信サービス	15
(4) 専用サービス	15
ア 高速デジタル伝送サービス	15
イ 一般専用サービス	17
(5) デジタルデータ伝送サービス	18
(6) ISDNサービス	20
(7) 衛星通信サービス	21
(8) 電報サービス	22

(9) ビデオテックス通信サービス	22
(10) オフトーク通信サービス	23
(11) 国内電気通信料金	23
ア 電気通信料金の改定	23
(ア) 電気通信料金の低廉化	23
(イ) 基本料及び番号案内料の改定	25
イ 電気通信料金の多様化	25
2 放送サービス	27
(1) 放送時間・放送局数の動向	28
ア 放送時間	28
イ 放送局数	28
(2) 衛星放送	28
(3) 通信衛星による放送	30
(4) ハイビジョン放送	31
(5) 地上系民間放送	32
ア 地上系民間テレビジョン放送	32
イ 民間FM放送	33
(6) ケーブルテレビ	34
ア 施設数	34
イ 受信契約数	35
ウ ケーブルテレビの新しい展開	36
(7) 放送局の再免許について	36
3 郵便サービス	37
(1) 郵便物数の動向	37
(2) 郵便の利用構造	37
(3) 郵便物の地域間交流状況	39
(4) 郵便サービスの改善	39
(5) 郵便施設の動向	41
第2節 国際情報通信サービスの動向	44
1 電気通信サービス	45
(1) 国際電話サービス	45

(2) 国際専用回線サービス	46
(3) 国際テレビジョン伝送サービス	48
(4) 国際ISDNサービス	49
(5) 企業通信ネットワークサービス	49
(6) 海事衛星通信サービス	49
(7) 航空衛星通信サービス	50
(8) 国際テレックスサービス及び国際電報サービス	50
(9) 国際VANサービス	50
(10) 国際通信回線設備	51
(11) 国際電気通信料金	52
2 放送サービス	53
3 郵便サービス	54
(1) 国際郵便物数の動向	54
(2) 国際郵便サービスの改善	54
ア EMSの損害賠償制度の改正	54
イ EMS追跡システムの接続国の拡大	55
第2章 情報通信経済の動向	58
第1節 事業者数の動向	58
1 電気通信事業者	58
(1) 第一種電気通信事業者	58
(2) 第二種電気通信事業者	58
ア 特別第二種電気通信事業者	59
イ 一般第二種電気通信事業者	59
(3) 電気通信事業者の地域別動向	60
2 放送事業者	61
(1) 地上系放送事業者	61
(2) 衛星系放送事業者	61
(3) 都市型ケーブルテレビ事業者	61
第2節 経営動向	62
1 電気通信事業者	62

(1) 電気通信事業者の経営動向	63
ア NTT	66
イ 長距離系新第一種電気通信事業者	68
ウ 地域系新第一種電気通信事業者	69
エ 衛星系新第一種電気通信事業者	71
オ 新携帯・自動車電話事業者	71
カ 新無線呼出し事業者	71
キ KDD	71
ク 新国際第一種電気通信事業者	72
ケ 第二種電気通信事業者	73
(2) 電気通信事業者の設備投資動向	73
ア 第一種電気通信事業者	74
イ 第二種電気通信事業者	75
2 放送事業者	75
(1) 放送事業者の経営動向	75
ア NHK	76
イ 民間放送事業者	77
ウ ケーブルテレビ事業者	78
(2) 放送事業者の設備投資動向	79
ア NHK	79
イ 民間放送事業者	79
ウ ケーブルテレビ事業者	79
3 郵便事業	80
第3節 情報通信経済の動向	82
1 生産と雇用等の動向	82
(1) 情報通信産業の生産額の動向	83
(2) 情報通信産業の雇用動向	84
(3) 経済波及効果	84
ア 地域・生活情報通信基盤高度化事業の経済波及効果	84
イ 電気通信格差是正事業の経済波及効果	86
ウ 5年度の電気通信・放送事業の設備投資の経済波及効果	86

2 個別産業の動向	86
(1) 通信機器製造業	86
(2) 通信ケーブル製造業	87
(3) 電子計算機器製造業	87
(4) 広告業	87
(5) 新聞業	88
(6) 出版業	88
(7) 通信販売業	88
(8) 映像ソフト業	88
第4節 経済活動と情報通信	89
1 景気変動と情報通信	89
(1) メディアによる景気感応度の差異	89
(2) 情報通信関連投資への景気変動の影響	90
2 競争促進の経済効果	91
(1) 通話料の低廉化の効果	92
ア 通話料の低廉化による消費者余剰の増加	92
イ 通話料の低廉化による消費者物価等への影響	92
(2) 電話機の価格低下による消費者余剰の増加	93
(3) 事業者の生産性向上に対する効果	94
3 社会経済環境の変化と情報通信	97
(1) 産業の空洞化と情報通信	97
(2) 国際化の進展と情報通信	99
(3) 経済のサービス化と情報通信	100
第3章 情報化の動向	104
第1節 情報流通の動向	104
1 全国の情報流通の動向	104
(1) 概要	105
(2) 各情報量のメディア構成	106
2 地域の情報流通の動向	107
(1) 地域別情報流通センサスからみた地域の情報流通の動向	107

ア	発信情報量	107
イ	選択可能情報量（供給情報量）	108
ウ	消費情報量	108
エ	地域における情報流通格差	109
(2)	トラヒックからみた地域の情報流通の動向	110
ア	加入電話	110
イ	携帯・自動車電話	114
3	我が国と諸外国との情報交流の動向	114
(1)	概要	115
(2)	我が国の国際情報受発信量のバランス	116
第2節	情報ストックの動向	118
1	我が国の情報ストックの動向	118
(1)	全国の情報ストック	118
(2)	地域の情報ストック	119
2	諸外国の情報ストックの動向	121
第3節	情報通信機器ストックの動向	122
1	我が国の情報通信機器ストックの動向	122
(1)	我が国の総ストック	122
(2)	我が国の情報通信機器ストック	123
2	米国の情報通信機器ストックの動向	124
(1)	米国の総ストック	124
(2)	米国の情報通信機器ストック	125
3	日米間の情報通信機器ストックの比較	127
(1)	家計部門における情報通信機器ストックの比較	127
(2)	企業／公共部門における情報通信機器ストックの比較	128
第4章	10年間の情報通信のあゆみ	130
第1節	ユーザー側からみた情報通信の進展の動向	130
1	家庭の情報化	130
(1)	データにみる家庭の情報化	131

ア	家庭の情報化指標の動向	131
イ	家庭の情報化に関する日米比較	131
(2)	家庭における情報通信利用の動向	131
ア	Aさん宅（千葉県市川市）の事例	132
(ア)	情報通信サービス及び機器の購入及び利用	132
(イ)	情報通信利用の今後に関する展望	134
イ	Bさん宅（福岡県春日市）の事例	134
(ア)	情報通信サービス及び機器の購入及び利用	134
(イ)	情報通信利用の今後に関する展望	136
2	産業の情報化	136
(1)	我が国及び各国の情報化の動向	136
(2)	企業における情報通信利用の動向	140
ア	テレビ会議システム	141
イ	衛星通信	144
ウ	移動通信	146
エ	電子メール	148
オ	E D I	150
3	社会の情報化	152
(1)	データにみる社会の情報化	152
(2)	具体事例にみる社会の情報化	154
ア	医療・保健分野－その1	154
イ	医療・保健分野－その2	156
ウ	教育・研究分野	159
エ	行政分野	160
4	地域の情報化	163
(1)	データにみる地域の情報化	163
(2)	愛媛県にみる地域の情報化	164
ア	県の概要	164
イ	電話トラヒックにみる情報交流の状況	164
ウ	情報化の進展動向	165
エ	主な情報化の取組	167
(3)	青森県八戸市にみる地域の情報化	168

ア	市の概要	168
イ	電話トラヒックにみる情報交流の状況	168
ウ	情報化の進展動向	170
エ	主な情報化の取組	172
第2節	サプライヤー側からみた情報通信の進展の動向	176
1	事業者数の動向	176
(1)	電気通信分野	176
ア	第一種電気通信事業者	176
イ	第二種電気通信事業者	177
ウ	電気通信事業者の地域別動向	178
(2)	放送分野	178
2	料金の低廉化の動向	179
3	サービス等の多様化の動向	181
(1)	電気通信分野	181
(2)	放送分野	182
(3)	郵便分野	184
4	生産と雇用の動向	184
(1)	情報通信産業の国内生産額の動向	184
(2)	情報通信産業の雇用の動向	185
第3節	情報通信の進展をめぐる新しい変化	188
1	情報通信の高度利用	188
(1)	遠隔教育	188
(2)	遠隔医療	188
(3)	行政サービス	189
2	情報通信の利用をめぐる諸問題	189
(1)	情報セキュリティ	189
(2)	著作権の侵害	190
(3)	誹謗（ひぼう）・中傷及びプライバシーの侵害	190
(4)	携帯電話の不正利用	191

第 2 部 情報通信政策の動向

第 1 章 安心できる社会に貢献する災害対策の推進	198
第 1 節 6 年度に発生した災害とその対応	198
1 台風13号	198
2 北海道東方沖地震	198
(1) 電気通信・放送関係	198
(2) 郵便関係	198
3 三陸はるか沖地震	199
(1) 被災・復旧状況	199
(2) 対策	199
4 阪神・淡路大震災	199
(1) 電気通信関係	199
ア 被災及び復旧状況	199
イ 対策	200
(2) 放送関係	201
ア 被災及び復旧状況	201
イ 対策	201
(3) 郵便関係	201
ア 被災及び復旧状況	201
イ 対策	202
(4) 6 年度第二次補正予算における復興対策	202
ア 災害対策用移動通信機器等の配備	202
イ 情報通信インフラの復旧	202
第 2 節 情報通信の安全・信頼性の確保	205
1 信頼性向上施設整備事業の推進	205
2 ネットワークの発展動向を踏まえた安全・信頼性の向上	205
第 3 節 防災・災害対策の推進	206
1 災害情報緊急伝達システムの構築	206

2	大地震対応の通信ネットワーク体制に関する検討	206
3	災害放送に威力を発揮するコミュニティFM放送局等の 全国展開の推進	206
(1)	コミュニティFM局の全国展開	206
(2)	臨時災害FM局の全国配備の推進	206
4	首都圏広域地殻変動観測施設の整備	207
5	総合防災訓練における非常無線通信訓練の実施	208
6	米国連邦緊急事態管理庁への調査団の派遣	208
(1)	地震に対する初動体制	209
ア	初期発災情報源	209
イ	災害規模の判断基準	209
ウ	救助活動のための第1次的情報	209
エ	組織の形成手順	209
(ア)	連邦レベル	209
(イ)	地方レベル	209
オ	軍の活動	209
カ	大規模災害に対する特別な措置	210
(ア)	連邦緊急事態対策チーム (ERT-N)	210
(イ)	都市部捜索・救助活動 (US&R) タスクフォース	210
(ウ)	法的措置	210
(2)	GISを活用した地震被害早期評価システム	210
ア	概要	210
イ	利用の現状	211
(ア)	インプットデータ	211
(イ)	地震計	211
(ウ)	アウトプットデータ	211
第2章 高度情報通信社会の実現に向けて展開する情報通信政策		214
第1節 高度情報通信社会の実現に向けた政府の取組		214
第2節 グローバル化に対応する国際政策の展開		218
1	世界情報基盤の整備に関する国際的連携の推進	218

(1) 我が国の取組の方策の検討	218
(2) 世界電気通信閣僚会合の開催	218
(3) 情報社会に関する関係閣僚会合の開催	219
2 急速に進展する国際環境の変化への対応	221
(1) ITUの動向	221
ア ITU全権委員会議の日本開催	221
イ ITU各部門の活動動向	222
(ア) 電気通信標準化部門	222
(イ) 無線通信部門	222
(ウ) 電気通信開発部門	222
(2) WTOの動向	223
(3) OECD/ICCP委員会の動向	223
(4) UPUの動向	224
(5) APECの動向	224
(6) 二国間政策協調の推進	225
ア 日米電気通信ラウンド・テーブルの開催	225
イ 日欧電気通信フォーラムの開催	225
ウ 二国間郵政定期協議の推進	226
(7) 国際衛星通信をめぐる動向とその対応	226
ア インテルサットとインマルサット	226
イ 別個システムの動向とその対応	227
3 国際協力の推進	227
(1) ODAによる協力実績	227
(2) 人材要請ニーズへの対応	228
(3) アジア・太平洋地域における国際協力	228
ア APTへの対応	228
イ PECCへの対応	229
ウ APPUへの対応	229
エ AICへの対応	229
(4) 旧ソ連諸国及び東欧諸国への支援	230
第3節 マルチメディア時代に向けた情報通信政策の推進	231

1	21世紀の知的社会の構築に向けた情報通信基盤の整備	231
(1)	21世紀の知的社会への改革に向けて	231
(2)	電気通信審議会答申を受けた情報通信基盤の整備の推進	232
(3)	先行整備期間における情報通信基盤整備の推進	233
(4)	情報通信基盤整備に向けた推進体制の整備	234
(5)	加入者系光ファイバ網の整備の推進	234
(6)	公共的アプリケーションの開発・普及	235
ア	地域・生活情報通信基盤高度化事業	235
イ	新世代通信網パイロットモデル事業	237
ウ	広帯域 I S D N 実用化実験	238
(7)	マルチメディア環境の整備	239
ア	通信・放送融合への対応	239
イ	マルチメディアに対応した人材育成施策の検討	239
ウ	マルチメディア時代のユニバーサルサービス・料金の検討	239
エ	マルチメディア時代に向けた情報通信産業における研究開発の 在り方の検討	239
オ	21世紀に向けた新しい情報通信産業の将来像の検討	240
カ	信頼できるネットワーク利用環境の検討	240
キ	知的活動のネットワークキングの在り方の検討	240
2	情報通信基盤整備に向けた技術開発の推進	241
(1)	通信・放送融合時代におけるネットワークに関する技術的 諸課題の検討	241
(2)	大容量情報通信技術の研究開発	241
(3)	超高速通信ネットワーク実験の推進	242
(4)	情報通信基盤技術の研究開発	242
(5)	マルチメディア社会における情報通信に関するセキュリティ技術の検討	242
(6)	情報通信セキュリティ技術の研究開発	243
(7)	超高速ネットワークに関する技術開発の推進	243
3	地域情報化施策の推進	243
(1)	テレトピア構想の推進	243
(2)	民活法施設整備事業の推進	245
(3)	人材研修事業の推進	245

(4) 電気通信格差是正事業の推進	246
(5) 地方拠点都市地域の整備	247
(6) 大阪湾臨海地域の開発整備	248
(7) 地域振興のための電波利用	248
(8) テレコムタウン構想の推進	249
(9) 地域情報化アドバイザー制度の創設	249
(10) 地域情報化の新たな展開	250
4 人にやさしく、ゆとりある生活環境の実現	251
(1) 消費者重視の視点に立った政策の推進	251
ア 総合的な消費者行政の推進	251
イ 電気通信サービスモニター制度の推進	251
ウ 郵便局モニター制度の推進	252
(2) 高齢化社会への対応と福祉社会の実現	253
ア 通信・放送身体障害者利用円滑化事業の推進	253
イ 高齢化社会における情報通信の在り方の検討	253
ウ 視聴覚障害者向け専門放送システムの開発	255
(3) ボランティア支援に対する取組	255
5 環境保全に向けた情報通信の活用及び技術開発の推進	255
(1) 環境保全に向けた情報通信の活用	255
(2) 環境監視のための技術開発	256
(3) 地球環境保全に向けた技術開発	256
(4) 環境にやさしい郵政事業の推進	257
6 21世紀の宇宙時代に向けた宇宙通信政策の展開	257
(1) 宇宙通信システムの将来像と今後の研究開発の推進方策の検討	
ーマルチメディア衛星通信の実現に向けてー	257
(2) 高速衛星通信に関する検討	258
(3) 通信・放送衛星等の静止軌道上検査・修理システムの研究	258
(4) 宇宙通信分野における国際協力	259
ア 先進国間での国際協力	259
イ 開発途上国への国際協力	259
7 電気通信産業振興のための環境整備	259
(1) 7年度税制改正について	259

(2) 加入者系光ファイバ網整備特別融資制度の創設について	261
(3) ふるさと融資制度の活用について	261
(4) 7年度無利子融資について	261
(5) 7年度財政投融资について	264
(6) 通信・放送機構の出資について	264
(7) 基盤技術研究促進センターの出融資について	264
(8) 新しい通信・放送サービスの振興	265
第4節 多様な情報流通に向けた電気通信の展開	267
1 電気通信事業政策の着実な推進	267
(1) 電気通信産業政策の新たな展開	267
ア NTTの在り方に関する政府措置の推進	267
イ サービスの多様化に向けた接続の在り方について	267
ウ 規制緩和	268
(ア) 携帯・自動車電話等移動機の売り切り制の導入	268
(イ) 無線呼出受信機の売り切り制の導入	268
(ウ) 専用線の利用自由化に向けて	268
(エ) OEM機器に係る技術基準適合認定の手数料の減額	269
(オ) 第一種電気通信事業に係る許可申請に関する提出書類の簡素化	269
(カ) 工事担任者資格の規制緩和	269
(キ) 電気通信機器に貼付するマークの一元化	269
エ ニュービジネスの振興	270
(ア) PHSの事業化の促進	270
(イ) CATVを利用した電話サービスの事業化の検討	272
(ウ) 情報通信端末機器の高度化の推進	274
オ 電気通信の番号計画	274
(2) 新世代通信網の整備	275
2 電波の高度利用と環境整備の促進	275
(1) 電波利用促進のための規制緩和	275
ア 無線局検査制度の簡素化	275
イ 携帯・自動車電話基地局への包括周波数指定免許制度の導入	275
(2) 周波数有効利用のための技術的諸方策	276

(3) 周波数資源の開発	276
ア 未利用周波数帯の開発	276
イ 既利用周波数帯の再開発	277
ウ 周波数有効利用技術の開発	277
(4) マルチメディア移動通信の振興	278
(5) 移動通信の普及促進	279
ア 高速ページャーシステム	279
イ ワイヤレスカードシステム	280
ウ 将来の公衆陸上移動通信システム (FPLMTS)	280
(6) 道路・交通・車両の情報化への取組	281
ア VICSの推進	281
イ 小電力ミリ波レーダ	281
ウ 道路・交通・車両の情報化への国際的な取組	281
(7) N-S-T-A-Rを利用した国内移動体衛星通信サービスの提供	282
(8) GMDSSの推進	283
(9) 光無線通信システムに関する取組	284
(10) 電波環境保護の促進	285
ア 電波監視施設の整備	285
(ア) 遠隔方位測定設備	286
(イ) 遠隔受信設備	286
(ウ) 短波監視施設	286
イ 不要電波問題に関する対策	286
(11) 電波行政の情報化	287
(12) 無線通信発明百周年記念行事	287

第5節 マルチメディア時代に向けた放送の新たな展開 288

1 放送産業政策の推進 288

(1) 「新時代における放送産業の在り方に関する懇談会」	
中間取りまとめにおける提言事項の推進	288
(2) 規制緩和等の推進	288
ア 映像国際放送の実現	288
イ 多重放送の料金規制の緩和	288

ウ ケーブルテレビの事業化計画者間における一本化調整指導の廃止	288
エ コミュニティ放送に係る規制緩和	288
オ マスメディア集中排除原則の緩和	288
カ 外国語FM放送の放送対象地域の設定の弾力化	289
キ 訂正放送等の請求期間等の延長	289
2 放送のデジタル化の推進	289
(1) 「放送のデジタル化に関する研究会」の開催	289
(2) デジタル化の基本政策の検討	289
(3) デジタル放送方式に係る技術基準の策定	290
(4) 高度デジタル技術を活用した放送番組制作の促進	291
(5) 次世代デジタルテレビジョン放送システムに関する試験研究の支援	291
(6) インテリジェント放送システム研究開発基盤施設整備事業の推進	291
(7) デジタル技術政策等の推進体制の整備	292
3 ケーブルテレビのフルサービス化の推進	292
(1) 「ケーブルテレビの将来ビジョンに関する調査研究会」の開催	292
(2) ケーブルテレビの振興に向けた取組	292
(3) フルサービス・ネット委員会実験計画への支援	292
4 衛星放送のマルチメディア化の推進	293
(1) 放送衛星によるデータ放送	293
(2) 通信衛星によるデータ放送	293
5 放送の国際化の展開	294
(1) 我が国からの映像国際放送の実現	294
(2) 外国からの映像国際放送の受信の円滑化	295
(3) 映像国際放送に関するアジア・太平洋地域における国際合意の形成	295
6 放送メディアの多様化の推進	295
(1) ハイビジョンの普及促進	295
ア ハイビジョン・シティモデル都市の指定	295
イ ハイビジョン放送の拡充・強化	297
(2) コミュニティ放送の普及促進	298
(3) FM放送の多様化	298
ア FM文字多重放送の実用化	298
イ 外国語FM放送の実現	299

(4) テレビジョン放送画面のワイド化・高画質化	299
7 放送ソフトの充実	300
(1) 放送番組素材利用促進事業	300
(2) 「ソフトの流通に関する検討会」の開催	301
(3) 字幕放送、解説放送の充実	301
(4) 有線テレビジョン放送番組充実事業の推進	301
(5) 放送番組情報データベースの整備	302
8 放送の利用格差の是正	302
(1) 民放テレビ放送難視聴解消事業等の実施	302
(2) 民放中波ラジオ放送受信障害解消事業の実施	303
(3) 都市受信障害解消事業の実施	303
(4) 衛星放送受信対策基金による難視聴解消への取組	303
第6節 豊かな生活環境を実現する郵便事業・郵便局ネットワークの展開	303
1 ニーズに対応した郵便サービスの提供	303
(1) 翌朝郵便サービスの実施	303
(2) 電子郵便（レタックス）のサービス改善	305
(3) コンピュータ郵便の充実・強化	305
(4) 集荷サービスの充実・強化	305
(5) 窓口混雑緩和のための機器配備	306
(6) 高速道路サービスエリアへの郵便ポスト設置拡大	306
(7) マルチメディア時代に向けた郵便サービスの実験・調査研究	306
2 効率的な郵便事業経営の推進	307
(1) 高性能な郵便処理機械の配備等	307
(2) 配達局における局内作業の情報機械化	307
(3) 効率的な要員計画	307
(4) 郵便受箱の大型化	307
(5) 不在持戻り郵便物の効率的な処理	308
(6) 昼間帯不在家庭対策	308
3 郵便局ネットワークの活用による地域社会・国際社会への貢献	308
(1) ふるさと小包の振興	308
(2) 「生き生き情報交流サービス」の拡充	308

(3) 郵便局における住民票等の交付請求の取扱い	309
(4) 政府刊行物ブックポストの実施	309
(5) 寄附金付お年玉付年賀葉書等の寄附金による地域社会への貢献	309
(6) 郵便局における国際ボランティア貯金による国際貢献	310
(7) 郵便局の外貨両替サービスの改善	310
(8) 郵便貯金資金・簡保資金の運用を通じた貢献	310
(9) 郵便局ネットワークの活用による地域の情報化	311
第7節 郵政行政等の情報化の展開	313
1 郵政行政情報化5か年計画	313
2 郵便局衛星通信ネットワーク (P-SAT)	314
3 郵政省テレビ会議システム	315
4 郵政本省LAN	315
5 郵便貯金オンラインシステムの充実	315
6 インターネットを利用した情報提供	316
7 通信白書のCD-ROM化	317
第8節 21世紀に向けた技術開発・標準化の推進	317
1 情報通信の高度化・多様化を支える技術開発の促進	317
(1) 技術総括審議官の新設	317
(2) 情報通信分野における先端的技術の研究開発課題と推進方策	317
(3) 情報通信技術に関する研究開発指針の一部改定	318
ア 電気通信審議会及び電気通信技術審議会の答申の反映	318
イ 防災に関する研究開発の推進についての記述の追加	318
ウ 先導的研究開発の推進についての記述の追加	318
(4) デジタル映像技術開発の推進	318
(5) 光ケーブルテレビシステムの開発調査	320
(6) 電気通信フロンティア研究開発の推進	320
(7) 宇宙通信技術開発の推進	321
ア 技術試験衛星VI型 (ETS-VI)	321
イ 通信放送技術衛星 (COMETS)	321
ウ 次世代の通信・放送分野の研究開発衛星の研究開発	322

(8) 通信・放送機構における研究開発	323
ア 高度三次元画像情報の通信技術に関する研究開発	323
イ 高度映像通信利用技術に関する研究開発	324
ウ 広帯域デジタル無線通信システムの研究開発	325
エ 立体ハイビジョン番組制作技術の研究開発	325
オ 身体障害者・高齢者用情報通信システムの研究開発	325
カ 大規模双方向CATV（フルネットワーク）に関する研究開発	326
(9) 超高速ネットワーク技術の研究開発	327
(10) 知能映像情報通信の基礎研究	327
(11) 郵便システムの技術開発推進	328
2 標準化活動の一層の推進	329
(1) 標準化に対する取組	329
ア 国際標準化活動	329
イ 国内標準化活動	329
(2) 電気通信技術審議会標準化政策部会の審議再開	331
(3) OSIシステムの国内への普及促進	331
(4) 相互接続性確保の推進	331
(5) アジア・太平洋地域における標準化の推進	332

第3部 マルチメディア化と情報通信市場の変革

第1章 各国の情報通信戦略の展開	334
第1節 米国	334
1 情報通信政策の枠組み	334
2 主な情報通信政策	335
(1) 電気通信改革法案	335
ア 背景	335
イ 電気通信改革法案の概要	336
(2) 情報通信基盤の整備構想	336
ア 背景	336
イ N I I構想の概要	337
第2節 E U	338
1 情報通信政策の枠組み	338
2 主な情報通信政策	338
(1) 電気通信分野への競争導入	338
ア 背景	338
イ 概要	338
(2) 汎欧州ネットワーク構築に向けた行動計画	339
ア 背景	339
イ 概要	339
第3節 英国	340
1 情報通信政策の枠組み	340
2 主な情報通信政策	341
(1) 事業の民営化及び競争の促進	341
(2) 複占政策の見直し等	342
第4節 フランス	343
1 情報通信政策の枠組み	343

2 主な情報通信政策	343
(1) テレマティーク政策	343
(2) フランス版情報ハイウェイ構想	344
第5節 ドイツ	345
1 情報通信政策の枠組み	345
2 主な情報通信政策	345
(1) 競争の導入及び事業の民営化	345
(2) 情報通信基盤の整備等	346
第6節 韓国	347
1 情報通信政策の枠組み	347
2 主な情報通信政策	347
(1) 競争の導入及び事業の民営化	347
(2) 情報通信基盤の整備	348
第7節 シンガポール	348
1 情報通信政策の枠組み	348
2 主な情報通信政策	349
第8節 国際的な取組	349
1 G I I 構想	349
2 A I I 構想	349
第2章 利用者ニーズの変化	352
第1節 社会的変化	352
1 余暇時間の拡大・充実	352
(1) 余暇活動の充実	355
(2) 労働時間の短縮	355
2 情報発信の多元化	356
(1) メディアの多元化	356
(2) 情報の個性化	356

(3) 個人からの情報発信	358
3 人々の活動範囲の拡大	359
4 高齢者雇用・女性の社会進出の高まり	360
(1) 高齢者への就業機会の提供	360
(2) 女性の社会進出の高まり	361
5 少子・高齢化の進展	361
6 大都市への過度の集中	364
7 防災・安全の重視	365
(1) 防災に対する意識の高まり	365
(2) 安全の重視	365
(3) コンピュータ犯罪に対する意識	366
8 環境共生の重視	367
9 国際交流の進展	368
第2節 情報通信に対する利用者ニーズ	369
1 マルチメディア化	370
2 ネットワーク化	370
3 インタラクティブ化	372
4 エンタテインメント化	373
5 モバイル化	373
6 グローバル化	375
7 バーチャル化	375
第3節 利用者ニーズに対応した先進事例	377
1 マルチメディア化	377
(1) 3次元CGを利用した対話型住宅設計コンサルティングシステム	377
(2) 教育分野でのデジタル・ビデオ・オン・デマンドの利用	378
2 ネットワーク化	380
(1) 建築設計においてネットワークを利用した遠隔利用実験	380
(2) 遠隔学習システムの実験	381
(3) 在宅医療支援システムの実験	382
(4) 地域情報ネットワークの活用例	383

3 インタラクティブ化	384
(1) 電子カタログを用いた通信販売の実用化実験	384
(2) インターネットを利用した情報受発信の実用例	385
4 エンタテインメント化	386
(1) ビデオ・オン・デマンドによる家庭への映画等の配信、 ゲームソフトの配信の実験	386
(2) ケーブルテレビ網によるゲームソフトの配信システムの実用化	388
(3) 統合デジタルカラオケの実験	388
5 モバイル化	391
(1) 携帯型地図検索システム	391
(2) 携帯情報機器のネットワーク利用	392
6 グローバル化	392
(1) インターネットを利用した国際会議	392
(2) インターネットを利用したソフトの海外との共同制作	393
7 バーチャル化	393
(1) バーチャル・コーポレーション	394
(2) バーチャルリアリティ会議システムの開発	394
第3章 マルチメディア時代に向けた研究開発の展開	396
第1節 マルチメディア時代に向けた研究開発の動向	396
1 ネットワーク技術	397
(1) ATM技術	397
(2) 伝送技術	397
2 デジタル技術	398
(1) 画像符号化技術	398
(2) デジタル放送技術	399
3 ソフトウェア技術	400
(1) 通信ソフトウェア	400
(2) マルチメディアOS	401
4 ハードウェア技術	402
(1) ビデオサーバ	402
(2) セット・トップ・ボックス	402

(3) 携帯情報機器	403
第2節 マルチメディア時代に向けた標準化の動向	405
1 公的標準化機関による活動	405
(1) 画像符号化方式の標準化	406
(2) 放送に関わるデジタル規格の標準化	406
2 民間の標準化推進活動	407
(1) ATMフォーラム	407
(2) DAVIC	407
3 デファクトスタンダード	408
4 標準化の展望	408
第3節 マルチメディア時代に向けた企業提携の動向	409
1 研究開発をめぐる企業提携の動向	409
(1) 携帯情報機器／通信ソフトウェア	409
(2) セット・トップ・ボックス	410
2 企業提携の背景	411
第4節 我が国情報通信産業の国際競争力と課題	412
1 我が国情報通信産業の国際競争力	412
2 我が国情報通信産業の課題	412
(1) 機動的な研究開発体制への転換	412
(2) 産・学・官の役割	413
(3) グローバル市場への対応	413
(4) インフラ整備の促進	413
第4章 マルチメディアをめぐる情報通信産業の構造変革	414
第1節 米国の情報通信産業の現状	414
1 市場・サービス区分の概要	414
2 各市場別の概況	415
(1) 長距離通信市場	415
(2) 地域通信市場	416

ア	収入の推移	416
イ	バイパス事業者の参入	417
(3)	移動通信市場	417
ア	携帯・自動車電話の加入数、収入の推移等	417
イ	パーソナル・コミュニケーションズ・サービス（PCS）の動向	418
(4)	ケーブルテレビ市場	418
ア	加入数、世帯普及率の推移	418
イ	収入の推移	418
3	料金・サービスの動向	419
(1)	通信サービス料金の動向	419
(2)	通信サービスの多様化の動向	419
(3)	ケーブルテレビ料金等の動向	419
第2節	米国の情報通信事業者の競争、提携等の動向	421
1	長距離通信事業者の動向	421
(1)	移動通信事業への参入	421
ア	携帯・自動車電話会社等の買収・資本参加	421
イ	PCSへの参入	421
(2)	地域通信事業への参入	422
2	RHCの動向	422
(1)	広帯域ネットワークの構築	422
(2)	ケーブルテレビ事業等への参入	423
ア	ケーブルテレビ事業者との提携	423
イ	ビデオ・ダイヤルトーンの提供	423
ウ	クロスオーナーシップ規制に対する訴訟	423
(3)	長距離通信事業への参入	424
(4)	移動通信事業への参入	424
3	ケーブルテレビ事業者の動向	425
(1)	ケーブルテレビサービスの高度化等	425
(2)	通信事業への参入	425
4	コンテンツをめぐる動向	425
5	国際提携をめぐる動向	426

第3節 米国の情報通信産業の構造変革	426
1 構造変革の背景事情	426
(1) 競争を促進する市場構造	426
(2) 加入者アクセス手段の多様化	427
(3) 情報通信に係る技術革新の進展	427
(4) 構築が進む広帯域ネットワーク	427
2 構造変革の促進要因	427
(1) 政策当局等の取組	427
(2) マルチメディア化等に対する利用者ニーズの高まり	428
3 構造変革の態様	428
(1) 異市場・異業種への参入	428
(2) シームレスネットワークへの指向	429
(3) 情報通信産業における競争、提携等の動向の特徴	429
第5章 高度情報通信社会をめざして	430
第1節 公正で、活力ある情報通信市場の創出	430
1 公正有効競争基盤の整備	430
2 地域情報通信分野の競争促進	431
3 情報通信産業のダイナミズムの創出	431
第2節 競争力ある情報通信産業の振興	432
1 独創性のある通信・放送ソフト開発環境の実現	432
2 マルチメディア化やグローバル化に対応した研究開発体制の整備	433
第3節 シームレスで均衡のとれた情報通信基盤の整備	434
1 我が国の情報通信基盤の整備	434
2 相互接続性・相互運用性のある情報通信基盤の整備	434
第4節 利用者ニーズに資する情報通信サービスの提供	435
1 ニーズに対応したアプリケーションの開発・普及の支援	435
2 利用者利益の向上	435

図表目次

(第1部)

第1-1-1-1 図	国内通信の動向	2
第1-1-1-2 図	事務用・住宅用一般加入電話契約数及び伸び率（前年同期比） の推移	4
第1-1-1-3 図	NTT、新事業者の県間通話回数におけるシェア（5年度）	6
第1-1-1-4 図	電話サービス 距離段階別通話回数及び通話時間（5年度）	7
第1-1-1-5 図	電話サービス 通話時間別通話回数（5年度）	8
第1-1-1-6 図	電話サービス 時間帯別通話回数の構成比（5年度）	9
第1-1-1-7 図	ファクシミリ通信網サービス契約数の推移	10
第1-1-1-8 図	携帯・自動車電話契約数及び新事業者のシェアの推移	11
第1-1-1-9 図	第一種電気通信事業者の携帯・自動車電話サービスの提供地域	12
第1-1-1-10 図	携帯・自動車電話サービス 距離区分別通話回数及び通話時間	13
第1-1-1-11 表	携帯・自動車電話と加入電話の相互通話状況（通話回数）	14
第1-1-1-12 図	無線呼出し契約数及び新事業者のシェアの推移	14
第1-1-1-13 図	高速デジタル伝送サービス回線数及び新事業者のシェアの推移	16
第1-1-1-14 図	一般専用サービス回線数の推移	17
第1-1-1-15 図	デジタルデータ伝送サービス回線数の推移	18
第1-1-1-16 図	ISDNサービス回線数及び提供地域数の推移	20
第1-1-1-17 図	電報通数の推移	22
第1-1-1-18 図	企業向けサービス価格指数の推移	23
第1-1-1-19 表	6年度における主な通信料金の改定の状況	24
第1-1-1-20 表	6年度における主な通信料金の多様化の状況	26
第1-1-1-21 図	衛星放送受信契約数の推移	29
第1-1-1-22 表	CS放送事業者の概要	30
第1-1-1-23 図	ハイビジョン用テレビ累積出荷台数	32
第1-1-1-24 図	地上系民間テレビジョン放送用周波数割当ての現状	33
第1-1-1-25 図	民間FM放送用周波数割当ての現状	34
第1-1-1-26 図	ケーブルテレビ受信契約数及び施設数の推移	35

目次

第1-1-1-27図	都市型ケーブルテレビの推移	36
第1-1-1-28図	内国郵便物数の推移	37
第1-1-1-29表	私人・事業所間交流状況	38
第1-1-1-30図	郵便物の内容別利用状況	38
第1-1-1-31図	普通郵便物のあて地別割合	39
第1-1-1-32図	「自府県あて」引受物数割合の上位及び下位10都道府県	40
第1-1-1-33表	小包郵便物の料金減額制度等の改善	41
第1-1-1-34図	郵便局数及び郵便ポスト設置数の推移	41
第1-1-2-1図	国際情報通信サービス需要の動向	44
第1-1-2-2表	主な国際電話サービスの取扱地域拡張状況（6年度）	45
第1-1-2-3図	取扱地域別国際電話取扱数比（発着信合計分数）	46
第1-1-2-4図	国際専用回線サービスの推移	47
第1-1-2-5図	取扱地域別国際専用回線数比（中・高速符号伝送用回線）	48
第1-1-2-6図	世界の国際電気通信網	51
第1-1-2-7表	6年度における光海底ケーブルの建設保守協定の締結状況	52
第1-1-2-8図	企業向けサービス価格指数の推移	52
第1-1-2-9表	国際放送の中継局別放送時間数（6年度）	53
第1-1-2-10図	国際郵便の引受郵便物数の推移	55
第1-1-2-11表	EMS賠償制度の改正内容	55
第1-2-1-1表	主な通信・放送事業者数等	59
第1-2-1-2図	電気通信事業者の地域別本社所在地数比の比較	60
第1-2-2-1図	業種別営業収益の推移	62
第1-2-2-2図	業種別設備投資額の推移	63
第1-2-2-3図	5年度営業収益対前年度比	64
第1-2-2-4表	第一種電気通信事業営業収益の推移	65
第1-2-2-5表	NTTの経営状況	66
第1-2-2-6表	5年度NTTの電話役務損益明細表	67
第1-2-2-7表	5年度NTTの事業部制収支状況	67
第1-2-2-8表	5年度NTTの各地域通信事業部の収支状況	68
第1-2-2-9表	長距離系新第一種電気通信事業者の経営状況	69
第1-2-2-10表	第一種電気通信事業者の経営状況	70
第1-2-2-11表	KDDの経営状況	72

第1-2-2-12表	電気通信事業者の設備投資額	73
第1-2-2-13図	業種別設備投資6年度修正計画 対前年度実績額比	74
第1-2-2-14図	民間放送事業者の経営状況 営業収益、対前年度比及び指数	76
第1-2-2-15表	NHKの経営状況(一般勘定)	77
第1-2-2-16表	民間放送事業者の経営状況	78
第1-2-2-17表	放送事業者の設備投資額	79
第1-2-2-18表	郵便事業の経営状況	80
第1-2-2-19図	総引受郵便物数と郵便事業定員の推移	80
第1-2-3-1図	情報通信経済の部門構成	82
第1-2-3-2図	情報通信産業と我が国経済の生産額の推移	83
第1-2-3-3図	情報通信産業の国内生産額の推移	84
第1-2-3-4図	4年の情報通信産業の雇用者数の構成	85
第1-2-3-5表	情報通信分野の主な経済波及効果	85
第1-2-3-6図	通信機器受注・出荷額等の推移	87
第1-2-3-7表	6年のメディア別広告費	87
第1-2-4-1表	メディア別需要関数	89
第1-2-4-2図	郵便物数と実質GDPの伸び率の推移	90
第1-2-4-3図	情報通信機器投資額等の伸び率の推移	91
第1-2-4-4図	民間設備投資額に占める情報通信機器投資額のシェア推移	91
第1-2-4-5表	消費者余剰の推計結果	92
第1-2-4-6図	日米の電話サービス価格指数の推移	93
第1-2-4-7図	通話料の低廉化による物価引下げ効果	93
第1-2-4-8表	電話機の需要関数	94
第1-2-4-9図	第一種電気通信事業者の一人当たりの生産額等の推移	94
第1-2-4-10図	NTTの総生産性指数の推移	95
第1-2-4-11図	産業別労働生産性の推移	96
第1-2-4-12図	主要各国の電気通信事業者の労働生産性	97
第1-2-4-13図	製造業の対外直接投資額の推移	97
第1-2-4-14表	経済指標等の前提	98
第1-2-4-15図	通信・放送産業に対する産業空洞化の影響	99
第1-2-4-16表	国際通話トラヒックの特性	100
第1-2-4-17図	経済のサービス化の進展状況	101

第1-2-4-18図	通信・放送産業の生産額の変化に対する寄与度	101
第1-2-4-19図	産業別テレビ広告費の構成比	102
第1-3-1-1図	情報流通量等の推移	104
第1-3-1-2表	情報流通センサス調査結果の概要（5年度分）	105
第1-3-1-3図	情報選択係数の推移	106
第1-3-1-4図	各情報量のメディア構成	107
第1-3-1-5図	都道府県別発信情報量	108
第1-3-1-6図	都道府県別一人当たり選択可能情報量	109
第1-3-1-7図	情報流通量の上位10都道府県のシェア推移	109
第1-3-1-8図	一人当たり情報流通量の変動係数の推移	110
第1-3-1-9図	同一MA内に終始する通話の比率（全国平均）	111
第1-3-1-10図	同一MA内に終始する通話の比率（地域ブロック別平均）	111
第1-3-1-11図	同一都道府県内に終始する通話比率（加入電話）	112
第1-3-1-12図	都道府県間トラヒック交流状況	113
第1-3-1-13図	地域ブロック別トラヒック交流状況	114
第1-3-1-14図	同一都道府県内に終始する通話比率（携帯・自動車電話）	115
第1-3-1-15図	相手国別国際受発信情報量	116
第1-3-1-16図	我が国の国際情報受発信量のバランス	117
第1-3-2-1図	情報ストック量のメディア構成	118
第1-3-2-2図	メディア別の情報ストック量及び伸び率	119
第1-3-2-3図	情報ストック量に占める映像系メディアのシェア推移	120
第1-3-2-4図	都道府県別一人当たり情報ストック量	120
第1-3-2-5図	一人当たり情報ストック量等の変動係数の推移	121
第1-3-2-6図	国別一人当たり情報ストック量	121
第1-3-3-1図	我が国の総ストックの推移	122
第1-3-3-2図	我が国の情報通信機器ストックの推移	123
第1-3-3-3図	我が国のストックに対する情報通信機器ストック比率の推移	124
第1-3-3-4図	米国の総ストックの推移	125
第1-3-3-5図	米国の情報通信機器ストックの推移	126
第1-3-3-6図	米国のストックに対する情報通信機器ストック比率の推移	126
第1-3-3-7図	日米の情報通信機器ストックの比較（家計）	127
第1-3-3-8図	日米の情報通信機器ストックの比較（企業／公共）	128

第1-4-1-1 図	家庭の情報化指標	130
第1-4-1-2 図	家庭の情報化に関する日米比較（米国を100とした我が国の指数）	132
第1-4-1-3 表	Aさん宅における情報通信サービス・機器の利用開始時期	133
第1-4-1-4 表	Bさん宅における情報通信サービス・機器の利用開始時期	135
第1-4-1-5 表	情報化の推移データ項目	137
第1-4-1-6 図	昭和60年における国際比較	137
第1-4-1-7 図	4年における国際比較	138
第1-4-1-8 図	我が国における情報化の推移	138
第1-4-1-9 図	米国における情報化の推移	139
第1-4-1-10 図	携帯・自動車電話加入者数の推移	139
第1-4-1-11 図	無線呼出し加入者数の推移	140
第1-4-1-12 図	I S D N回線数の推移	140
第1-4-1-13 図	パソコン設置台数の推移	141
第1-4-1-14 図	テレビ会議の利用状況の推移（月平均）	142
第1-4-1-15 図	会議目的別の利用比率	142
第1-4-1-16 図	テレビ会議の利用によるコスト削減額の推移	143
第1-4-1-17 図	テレビ会議利用回数と現地生産額の推移	144
第1-4-1-18 図	衛星通信を利用した講義の受講者数と導入校数の推移	145
第1-4-1-19 図	導入後のアンケート調査結果	147
第1-4-1-20 図	電子メールの利用状況	148
第1-4-1-21 図	月間アクセス数の推移	149
第1-4-1-22 図	電子メールの利用イメージ図	150
第1-4-1-23 図	E D Iの導入状況	151
第1-4-1-24 図	E D Iの利用イメージ図	152
第1-4-1-25 図	地方公共団体における地域情報通信システムの運用状況（抄）	153
第1-4-1-26 図	国の行政機関等における多機能端末及びファクシミリ設置台数の推移	153
第1-4-1-27 図	広島県福山市におけるシステムの拡張状況	155
第1-4-1-28 図	広島県福山市におけるシステムの構成図	155
第1-4-1-29 図	岩手県釜石市におけるシステムの構成図	156
第1-4-1-30 図	岩手県釜石市におけるシステムの利用者分布	157

■ 図表目次

第1-4-1-31図	岩手県釜石市におけるシステムの利用者へのアンケート結果(抄)	158
第1-4-1-32図	神奈川県藤沢市におけるキャンパスネットワーク・システムの構成図	159
第1-4-1-33図	キャンパスネットワーク・システムの利用者へのアンケート結果	160
第1-4-1-34図	船橋市住民票自動交付システムの構成図	161
第1-4-1-35図	船橋市の自動交付システムによる住民票の窓口交付終了後の交付件数推移	162
第1-4-1-36図	住民票交付にかかる待ち時間	162
第1-4-1-37図	情報通信利用伸び率上位5都道府県(5年度の対昭和60年度伸び率)	163
第1-4-1-38図	愛媛県内に終始する加入電話のMA間トラヒック交流状況(5年度)	164
第1-4-1-39図	愛媛県内におけるMA間トラヒック交流状況(通話回数ベース)5年度	165
第1-4-1-40図	愛媛県における情報通信利用の推移	165
第1-4-1-41図	愛媛県における都市型ケーブルテレビ提供地域	166
第1-4-1-42図	愛媛県における携帯・自動車電話提供地域	166
第1-4-1-43図	宇和島市における海洋情報システムの構成図	167
第1-4-1-44図	愛媛県内における郵政省の情報化施策	168
第1-4-1-45図	八戸MAを中心とする各MA間トラヒック交流状況(5年度)	170
第1-4-1-46図	八戸市における情報通信利用の推移	171
第1-4-1-47図	八戸市における都市型ケーブルテレビ加入世帯の推移	171
第1-4-1-48図	八戸市における都市型ケーブルテレビ提供地域	172
第1-4-1-49図	八戸市の教育情報ネットワークシステムの構成図	173
第1-4-2-1図	第一種電気通信事業者の参入状況	176
第1-4-2-2図	第二種電気通信事業者の参入状況	177
第1-4-2-3図	電気通信事業者の地域別本社所在地の推移	178
第1-4-2-4図	放送事業者の参入状況	179
第1-4-2-5図	料金の低廉化の状況(電気通信分野)	180

第1-4-2-6図 サービス等の多様化の状況（電気通信分野）181

第1-4-2-7表 電気通信分野、放送分野、郵便分野のサービス等の多様化の
状況183

第1-4-2-8図 情報通信産業の国内生産額の推移184

第1-4-2-9図 情報通信産業の個別部門の国内生産額の推移185

第1-4-2-10図 情報通信産業の雇用者数の推移186

第1-4-2-11図 情報通信産業の個別部門の雇用者数の推移186

(第2部)

第2-0-0-1表 6年度情報通信政策の動き194

第2-1-3-1図 首都圏広域地殻変動観測施設の整備の概念図207

第2-2-2-1表 G7パイロット・プロジェクト220

第2-2-2-2表 二国間郵政定期協議の開催状況226

第2-2-2-3表 通信分野における援助実績228

第2-2-3-1図 ネットワークインフラの整備目標233

第2-2-3-2図 加入者系光ファイバ網整備促進のための融資制度の概要235

第2-2-3-3表 地域・生活情報通信基盤高度化事業について236

第2-2-3-4図 地域・生活情報通信基盤高度化事業の概念図236

第2-2-3-5図 新世代通信網パイロットモデル事業実験システム構成237

第2-2-3-6図 広帯域ISDN実用化実験施設の基本構成238

第2-2-3-7表 テレトピア追加指定地域の計画概要244

第2-2-3-8表 7年度電気通信格差是正事業247

第2-2-3-9表 電波利用プロジェクトの5年度から6年度の検討テーマ248

第2-2-3-10図 地域振興用陸上移動通信システムの概念図249

第2-2-3-11図 地域情報化アドバイザー制度の概念図250

第2-2-3-12図 遠隔健康相談（在宅ケア）システムの概念図254

第2-2-3-13図 検査・修理システムの概念図258

第2-2-3-14表 7年度情報通信分野における主な税制改正の概要260

第2-2-3-15表 情報通信分野におけるNTT-Cタイプ無利子融資制度
の概要262

第2-2-3-16表 7年度情報通信分野における財政投融资制度の概要263

第 2-2-3-17 表	基盤技術研究促進センターの 6 年度新規出資案件（電気通信関係）	265
第 2-2-4-1 図	一元化された電気通信機器への貼付マーク	270
第 2-2-4-2 図	マイクロ波帯移動通信の利用イメージ図	277
第 2-2-4-3 図	ダイナミックチャネル割当技術及びダイナミックゾーン構成技術のイメージ図	278
第 2-2-4-4 図	マルチメディア移動体通信のイメージ図	278
第 2-2-4-5 図	高速ページャーシステムの利用イメージ図	279
第 2-2-4-6 図	ワイヤレスカードの利用イメージ図	280
第 2-2-4-7 図	N-STAR を利用した国内移動体衛星通信サービスのイメージ図	282
第 2-2-4-8 図	GMDSS のイメージ図	283
第 2-2-4-9 図	電波監視施設のイメージ図	284
第 2-2-5-1 表	デジタル放送導入の将来展望	290
第 2-2-5-2 図	データ放送概念図	294
第 2-2-5-3 図	ハイビジョン・シティモデル都市の指定状況	296
第 2-2-5-4 図	ハイビジョン実用化試験放送時間	297
第 2-2-5-5 表	各種テレビジョン放送の映像比較	300
第 2-2-6-1 表	翌朝郵便サービスの概要	304
第 2-2-6-2 図	レタックス取扱数の推移	304
第 2-2-6-3 図	マルチメディアを活用した郵便サービスの実験システムのイメージ図	306
第 2-2-7-1 図	郵政本省 LAN のイメージ図	316
第 2-2-8-1 図	高度三次元画像情報の通信のイメージ図	324
第 2-2-8-2 図	遠隔健康相談システム及び高齢者通信・広域緊急通報・位置探査システムの概念図	326
第 2-2-8-3 図	電気通信の標準化体制	330

(第3部)

第3-1-1-1 図	米国における財政収支の推移	337
第3-1-1-2 図	米国における失業率の推移	337
第3-1-2-1 表	EUにおける電気通信自由化スケジュール案	339
第3-1-2-2 図	EU主要国、米国及び日本における失業率の推移	340
第3-1-3-1 表	英国における主要国営企業の民営化の動向	341
第3-1-3-2 図	英国におけるケーブルテレビ電話加入数の推移	342
第3-1-4-1 図	フランスにおける電気通信関連投資額の推移	344
第3-1-4-2 表	主要諸国におけるデジタル化率比較	344
第3-1-5-1 図	ドイツにおける電話普及率等の旧東西地域比較	346
第3-2-1-1 図	年間総労働時間及び月間出勤日数の推移	353
第3-2-1-2 図	週休2日制の企業数及び適用労働者数の割合	353
第3-2-1-3 表	男女別の生活時間(週全体)	354
第3-2-1-4 表	通勤状況への不満とその理由	354
第3-2-1-5 表	余暇市場	355
第3-2-1-6 図	仕事と余暇のどちらを重視するか	355
第3-2-1-7 表	変形労働時間制採用の有無・種類別企業数割合	356
第3-2-1-8 表	ケーブルテレビ放送施設(都市型施設)の事業者数及び 施設数	357
第3-2-1-9 図	書籍・雑誌の発行部数の推移	357
第3-2-1-10 図	書籍1点、雑誌1誌あたりの発行部数	357
第3-2-1-11 図	主要パソコン通信ネット局の会員数の推移	358
第3-2-1-12 表	電子掲示板や電子会議の利用状況	358
第3-2-1-13 図	保有自動車数の推移	359
第3-2-1-14 表	国内旅客輸送量の推移	359
第3-2-1-15 図	携帯・自動車電話、無線呼出しの契約数の推移	360
第3-2-1-16 図	新幹線の車内電話通話数	360
第3-2-1-17 表	高齢者の就業率	361
第3-2-1-18 表	就業希望者の仕事に就けない理由	361
第3-2-1-19 図	男女別有業者の割合	362
第3-2-1-20 図	老年人口・高齢化率の推移	362

目次

第3-2-1-21表	教育委員会と公民館における高齢者対象の学級・講座の状況	363
第3-2-1-22図	高齢者の日常生活の楽しみ	363
第3-2-1-23図	高齢者世帯数の推移	364
第3-2-1-24表	老後の生活への不安	364
第3-2-1-25表	東京に本社をおくメリット	365
第3-2-1-26図	我が国の犯罪状況	366
第3-2-1-27表	警備業者数・警備員数・機械警備業務対象施設数の推移	366
第3-2-1-28図	コンピュータ・ウィルス被害届出状況	366
第3-2-1-29図	コンピュータ犯罪に対する意識	367
第3-2-1-30図	世界の森林面積の推移	367
第3-2-1-31図	一次エネルギー国内供給の推移	368
第3-2-1-32図	製造業海外直接投資許可・届出累計額と海外生産比率	368
第3-2-1-33図	出入国者数	369
第3-2-1-34図	国際電話取扱数	369
第3-2-2-1図	今後利用したい情報通信サービス	371
第3-2-2-2表	情報通信の高度化がもたらす利点	372
第3-2-2-3図	パソコン通信ユーザーのマルチメディア意識	374
第3-2-2-4図	今後利用したい情報通信メディア	375
第3-2-3-1図	対話型住宅設計コンサルティングシステムの利用イメージ図	379
第3-2-3-2図	遠隔学習システムの利用イメージ図	382
第3-2-3-3図	電子カタログを用いた通信販売の利用イメージ図	384
第3-2-3-4図	ビデオ・オン・デマンドによる家庭への映画等の配信、 ゲームソフトの配信のモニター宅内機器	387
第3-2-3-5図	統合デジタルカラオケの利用イメージ図	388
第3-2-3-6図	携帯型地図検索システムの利用イメージ図	391
第3-3-1-1表	各種画像符号化方式の比較	399
第3-3-1-2図	携帯情報機器市場の予測	404
第3-3-2-1図	標準化機関・団体の関係	405
第3-3-3-1図	携帯情報機器をめぐる技術提携	410
第3-3-4-1図	基礎研究費の比較	413
第3-4-1-1図	AT&Tと7RHCs	414
第3-4-1-2図	市外電話収入、AT&Tのシェアの推移	416

第3-4-1-3 図	地域通信事業者の収入の推移	416
第3-4-1-4 表	RHCのサービス別収入の推移	417
第3-4-1-5 図	携帯・自動車電話の加入数、収入の推移	417
第3-4-1-6 図	ケーブルテレビの加入数、世帯普及率の推移	418
第3-4-1-7 図	電話サービス料金（消費者物価指数）の推移	419
第3-4-1-8 表	長距離通信事業者の主な料金割引サービス	420
第3-4-1-9 図	ケーブルテレビ料金の推移	420
第3-4-2-1 表	主要長距離通信事業者の携帯・自動車電話会社等の買収・ 資本参加状況	421
第3-4-2-2 表	RHCの広帯域ネットワーク構築計画	422
第3-4-2-3 表	RHCとケーブルテレビ事業者との提携状況等	423
第3-4-2-4 表	RHCによるビデオ・ダイヤルトーン提供計画	424
第3-5-4-1 図	マルチメディアをはじめとする情報通信の高度化の利点	436
第3-5-4-2 図	マルチメディアをはじめとする情報通信の高度化の問題点	437

コ ラ ム 目 次

(第1部)

1	フレームリレー	19
2	暮らしと情報通信に関する世論調査(1)	42
3	リレーリング	56
4	愛媛県の特産品、青森県八戸市の特産品	169
5	暮らしと情報通信に関する世論調査(2)	174
6	放送サービス この10年の歩み	187

(第2部)

7	災害情報の伝達に貢献する情報通信	203
8	ノースリッジ地震(米国)について	211
9	主な低・中軌道衛星システム	230
10	関西文化学術研究都市	266
11	PHSと携帯・自動車電話	272
12	CATV電話を利用した電話サービス実験の動向	273
13	ハイビジョン試験放送3年間の歩み	298
14	郵便局の窓口サービスに対する満足度	312

(第3部)

15	電子メールにおける顔マークの利用	376
16	インターネットのホームページ紹介	389
17	新世代通信網パイロットモデル事業の利用状況	390

凡 例

この白書においては、以下の略号等を使用している。

NTT：日本電信電話株式会社

KDD：国際電信電話株式会社

NHK：日本放送協会

ISDN：サービス総合デジタル網

NTTDoCoMo：エヌ・ティ・ティ移動通信網株式会社

